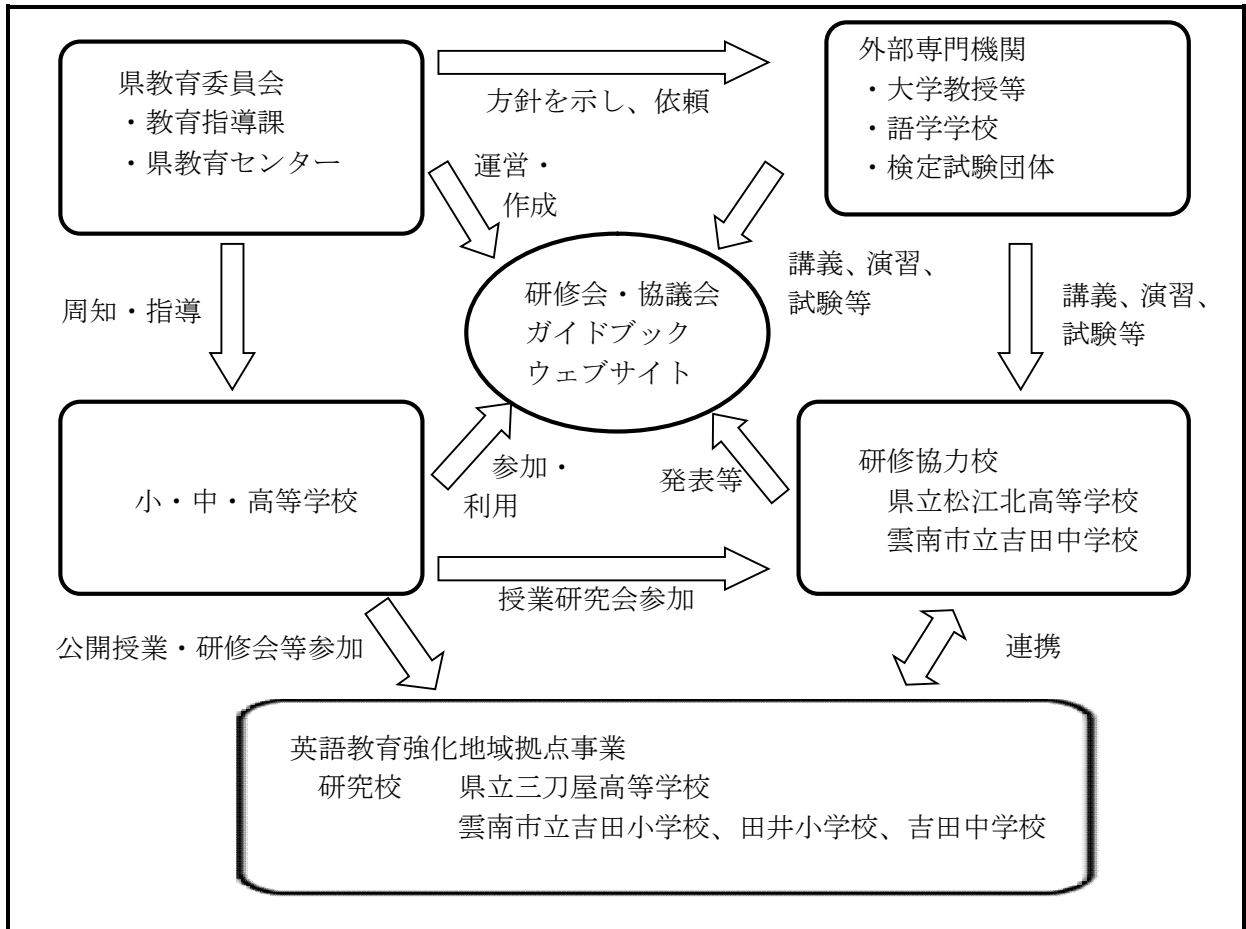


島根県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

域内の全中学校及び高等学校において、

- ① 求められる英語力を有する英語担当教員の全担当教員に占める割合は、平成28年度英語教育実施状況調査の結果では以下のとおりであった。

中学校： 約31%

高等学校： 約53%

県内で受検可能な検定等が限られていることもあり、当初は目標値を低めに設定していたが、平成28年度に外部団体と連携して試験的に実施した「中・高等学校等英語教員のための英語力確認テスト」により、教員に過度の負担をかけることなくテストを実施する目処がたってきた。過年度から実施してきた教員の英語力向上を目的とする「英語教員等の英語力向上研修」、英語教育推進リーダーを活用した「グローバル化に対応した外国語教育研修」に加えて平成29年度は上記確認テストを実施することにより、平成29年度の目標を上方修正して、求められる英語力を有する英語担当教員の割合を以下のとおりとする。

中学校： 40%

高等学校： 65%

- ② 求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合は、平成28年度英語教育実施状況調査の結果では以下のとおりであった。

中学校第3学年： 約28%

高等学校第3学年： 約35%

中学校、高等学校ともに平成28年度の目標値に到達していないが、特に中学校において

は、生徒の英語力を測るうえでの指標となる外部検定等の受検率が低いことも一因であると考えられる。英語教育推進リーダーを活用した「グローバル化に対応した外国語教育研修」において教員の指導力の向上を目指すとともに、同研修及び後述の「(3)研修の体系と内容の具体」に記す各研修に適切な評価のあり方についての内容も加えることにより、指導と評価の改善を進める。平成29年度の目標値は当初の予定通り、以下のとおりとする。

中学校第3学年、高等学校第3学年ともに： 50%

- ③ 「CAN-DOリスト」の形式での技能別に設定した学習到達目標の整備状況について、平成28年度英語教育実施状況調査の結果では以下のとおりであった。

- ・「CAN-DOリスト」の形式での学習到達目標を設定している学校(学科)の割合
 中学校： 100%
 高等学校： 100%
- ・「CAN-DOリスト」の形式での学習到達目標を公表している学校(学科)の割合
 中学校： 約13%
 高等学校： 100%
- ・上記の学習到達目標の達成状況を把握している学校(学科)の割合
 中学校： 約43%
 高等学校： 50%

中学校、高等学校ともに、設定はしているが達成状況を把握している学校(学科)の割合はまだ不十分である。また、中学校においては、目標を公表している学校数も少ない。

平成27年度までは「CAN-DOリスト」の活用については、教育センター等での集合型研修を中心に研修の機会を設けていたが、平成28年度から学校を会場として、実際の授業等と関連づけた研修を開始した。初年度は高等学校2校で研修を行ったが、高等学校での達成状況把握率が伸びていることから、一定の効果はあったと考えられる。

平成29年度はこの研修を拡充し、中学校及び高等学校でのさらなる「CAN-DOリスト」の活用につなげる。また、平成29年度には全ての中学校、高等学校の英語担当教諭が受講を終了する「グローバル化に対応した外国語教育研修」においても「CAN-DOリスト」の活用に対する理解を深めることにより、当初の予定通り全ての中学校、高等学校において「CAN-DOリスト」の形式で目標を設定、公表し、その達成状況を把握することとする。

- ④ 授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合について、「おおむね」「半分以上」となる割合は平成28年度英語教育実施状況調査の結果では以下のとおりであった。

中学校： 約73%
 高等学校： 約35%

本県教育委員会では平成29年度までに全ての中学校、高等学校の英語担当教諭が英語教育推進リーダーを活用した「グローバル化に対応した外国語教育研修」を受講することとし、この研修において今求められる授業の在り方等についての研鑽を深めることとしている。高等学校で目標を大きく下回っている原因の一つとして、本年度中国地区でインターハイが開催され、夏に実施する同研修への参加者が計画を下回ったことが考えられる。

平成29年度は同研修を受講していない全ての英語担当教諭が研修を受講することができるよう、1月に研修日程を確定し、各校へ通知した。対象者の研修受講率を高めることにより、当初の予定通りの目標達成を目指す。

中学校、高等学校ともに： 80%

- ⑤ 「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況について平成28年度英語教育実施状況調査の結果では以下のとおりであった。

中学校でのスピーキングテスト実施回数の平均は約3回。ライティングテストの実施回数の平均は約2回。

高等学校でのスピーキングテストの実施回数の平均は、科目によって差があるが、1回程度。ライティングテストの実施回数の平均は1回から2回程度。

目標を達成している科目、やや目標に到達していない科目等あるが、全体としては改善方向にある。上記③、④と同様に、研修での理解を深め、平成29年度はさらに改善させて、当初の目標を達成したい。

中学校／話すこと： 3回 中学校／書くこと： 3回

高等学校／話すこと： 2～3回 高等学校／書くこと： 2～3回

- ⑥ 授業における、英語担当教員の英語使用状況について、「おおむね」「半分以上」となる割合は平成28年度英語教育実施状況調査の結果では以下のとおりであった。

中学校： 約55%

高等学校： 約26%

④で示した「授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合」と同じような傾向にある。④と同様に、次年度の研修を充実させることにより、当初の目標達成を目指す。

中学校、高等学校ともに： 80%

- ⑦ 域内の小学校において、相応の英語力を有する小学校教員の割合はまだ低いのが現状である。引き続き文部科学省「英語教育推進リーダー」を活用した研修を進めるとともに、放送大学が開講する小学校外国語教育向け講座の受講を推奨する等により、各地域や学校で中核となる教員の育成を目指す。

- ⑧ 平成28年度の域内の学校での研修実施回数及び研修受講者延べ人数は、全ての校種において目標を大きく上回った。従来のように都市部での集合型研修ばかりではなく、県教育委員会主催による各地域や学校等での研修を充実させることにより、教員に過度の負担をかけることなく受講する機会を設けることができたことが一因であると考えられる。

平成29年度も引き続き研修を充実させることにより、域内の学校での指導と評価の改善に資する。目標値は以下のとおり上方修正する。

小学校では年11回の研修を実施し、研修受講者は延べ400名、全教員に占める割合を13%以上とする。

中学校、高等学校では年11回の研修を実施し、研修受講者はそれぞれ延べ420名、全英語担当教員に占める割合を150%以上とする。

(3) 研修の体系と内容の具体

○島根県全体での研修について

・グローバル化に対応した外国語教育研修

今求められる外国語の活動及び授業について、教員一人一人が把握し、各学校で実践するため、平成27年度から文部科学省事業に参加した「英語教育推進リーダー」を活用して行っている。喫緊の課題であることから、中学校及び高等学校においては、平成29年度までに全ての英語担当教諭が受講することとする。小学校においては、平成29年度までに全ての小学校から少なくとも1名の教員が受講し、各学校へ普及させる。また、先に述べたように、来年度はこれまで以上に評価の在り方、「CAN-DOリスト」の活用の仕方等についても理解を深める内容とする。高等学校では、英語担当教員の授業での英語使用率が低いことから、その向上を図るための内容を充実させる。平成29年度には小学校で延べ330名程度、中学校で延べ300名程度、高等学校で延べ360名程度の受講を予定している。

研修の評価については、受講者のアンケート調査、及び英語教育実施状況調査における「生徒の英語による言語活動時間の割合」、「授業における英語担当教員の英語使用状況」、「パフォーマンステストの状況」の変容によって行う。また、受講者の一部に対して「中・高等学校等英語教員のための英語力確認テスト」を実施し、自らの英語力について振り返り、さらに研鑽を深める機会を設ける。

・外国語指導助手の指導力等向上研修

小学校教員及び中・高・特別支援学校の英語担当教員とJETプログラム参加の外国語指導助手を対象に、外国語活動・英語教育に関する様々なテーマについて研究協議などを行い、指導力の向上を目指すとともに、島根県の外国語活動・外国語教育の充実を図る。また、外国語指導助

手のサービス・規律の遵守についての意識を高める。小学校教員10名、中学校教員20名、高等学校・特別支援学校教員30名、外国指導助手60名程度が受講予定である。文部科学省事業の受託先であるブリティッシュ・カウンシルから講師を招聘し、生徒の英語による活動が中心となる授業展開について研修を行う予定である。研修の評価については、受講者のアンケート調査によって行う。

・英語教員等の英語力向上研修

平成26年度から、小学校教員及び中・高・特別支援学校の英語担当教員を対象に、ブリティッシュ・カウンシルから講師を招聘し、英語力を向上させるための研修を行っている。小中高合わせて30名、主として中学校・高等学校の英語担当教員及び小学校外国語活動において指導的な立場にある教員の受講を予定している。受講者には原則として事前のオンラインによるスピーキングテストを実施し、レベルやニーズに合わせてクラス分けをする。

また、受講後には英語力評価テストの受検を求める。また、受講者の一部に対して「中・高等学校等英語教員のための英語力確認テスト」を実施し、自らの英語力について振り返り、さらに研鑽を深める機会を設ける。研修の評価については、英語力評価テストの可否の割合、英語力確認テストの得点状況、受講者へのアンケート調査、及び英語教育実施状況調査における「英語担当教員の英語力の状況」、「授業における英語担当教員の英語使用状況」の変容によって行う。

○各学校・地域での研修

・「小・中・高等学校における外国語教育推進のための地域・学校別研修」（仮称）

平成28年度は「小・中・高等学校における『CAN-DOリスト』を活用した外国語教育推進のための地域・学校別研修」として、県内2ヶ所の高等学校を会場として、実際の授業等と関連させながら「CAN-DOリスト」の活用について研修を行った。理論的な部分のみに留まることなく実際の授業等と関連したイメージを持つことで、研修の効果が高まったものと考えている。受講者アンケートによる評価も高く、また特に高等学校において「CAN-DOリスト」による学習到達目標の達成状況把握率が大きく伸びていることから、効果があったものと考えられる。

中学校での「CAN-DOリスト」の公表割合が低いことから、平成29年度は本研修を拡充し、多様な校種の学校を会場として実施することとする。また、本県では小学校を研修協力校としていないことから「英語教育強化地域拠点事業」における成果普及も図りながら各小学校における校内研修を支援し、県独自の研修を推進するため、研修の目的を「CAN-DOリスト」の活用に限らず、各校種等で喫緊の課題となっている部分への研修を深める機会とすることで、学校等の実態に応じたより効果的な研修へと発展させる。

小・中・高等学校を合わせて7会場を実施し、200名程度の受講を予定している。このうち5会場程度を小学校とする。

○その他の留意事項等

・全県での喫緊の課題への対応

前述のように、平成27年度から平成29年度については、「グローバル化に対応した外国語教育研修」を本県外国語教育の中心的研修と位置づける。3年間での受講者が相当な数になることから、特に小・中学校の規模が小さく、一校あたりの教員配置数の少ない本県においては、配慮が必要となる。そのため、平成27年度から教育センター主管の研修の一部を休止している。これにより不足する部分については、学校訪問や出前講座を充実させるとともに、前述の学校別・地域別研修を行うことにより対応する。

・域内への普及等について

小中学校への普及、及び小中高の連携という観点では、「英語教育強化地域拠点事業」により強化地域に指定された雲南地区の小中高等学校を中心に行っていく。同地域での研究も進み、平成28年度には県内の多くの学校へ成果を発信した。平成29年度はこれをさらに拡充させ、県教育委員会のホームページ等で研究状況等発信していく。

また上記の研修等により高等学校における英語担当教員の英語使用率を向上させるため、研修協力校である松江北高等学校での指導の改善をさらに進め、その取り組み状況について他の学校へ広く発信する。

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	年間研修計画作成	
5月		
6月		
7月	グローバル化に対応した外国語教育研修 (小・中学校/東部) (7月26日～28日)	英語教育推進リーダー
8月	グローバル化に対応した外国語教育研修 (小・中学校/西部) (8月2日～4日) グローバル化に対応した外国語教育研修(高等学校) (8月2日～4日・東部/8月7日～9日・西部) 中・高等学校英語担当教員のための英語力確認テスト (第1回)	英語教育推進リーダー 英語教育推進リーダー Aptis General
9月	「小・中・高等学校における地域・学校別研修」(仮称) (第1回)	大学教授等
10月	「小・中・高等学校における地域・学校別研修」(第2回) 「小・中・高等学校における地域・学校別研修」(第3回)	大学教授等 大学教授等
11月	外国語指導助手の指導力等向上研修 英語教員の英語力向上研修 中・高等学校等英語教員のための英語力確認テスト (第2回) 「小・中・高等学校における地域・学校別研修」(第4回)	ブリティッシュ・カウンシル ブリティッシュ・カウンシル Aptis General 大学教授等 大学教授等
12月	「小・中・高等学校における地域・学校別研修」(第5回) 「小・中・高等学校における地域・学校別研修」(第6回)	大学教授等 大学教授等
1月	「小・中・高等学校における地域・学校別研修」(第7回)	大学教授等
2月		
3月		
【その他の取組】 ・ 学校訪問、出前講座を充実させる。		

